

第109回定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2024年6月21日（金曜日） 午前10時
（受付開始時刻 午前9時）

開催場所

東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
COREDO室町1（コレド室町1）
日本橋三井ホール 受付：4階

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

株主総会ご出席者へのお土産のご提供はございません。
何卒ご理解賜りますよう宜しくお願い申し上げます。



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/8012/>



ごあいさつ



株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り
ありがたく厚く御礼申し上げます。

第109回定時株主総会を2024年6月21日（金曜
日）に開催いたしますので、ここに招集のご通知を
お届けいたします。

株主総会の議案および2023年度の事業の概要に
つき、ご説明申し上げますので、ご覧くださいませ
ようお願い申し上げます。

2024年6月

代表取締役社長

上 島 宏 之

目 次

招集ご通知

第109回定時株主総会招集ご通知

議決権行使についてのご案内

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役9名選任の件

第3号議案 監査役1名選任の件

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

NAGASE経営理念

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。

NAGASEビジョン

社員の一人ひとりが、日々の活動で「見つけ、育み、拡げる」を体現することにより、「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会」の実現に貢献する。

NAGASEグループスローガン

Delivering next.

株主各位

証券コード 8012
2024年6月4日

大阪市西区新町一丁目1番17号
(東京本社 東京都千代田区大手町二丁目6番4号)

長瀬産業株式会社
代表取締役社長 上島宏之

第109回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第109回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.nagase.co.jp/ir/stock-information/stockholders-meetings/>



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、こちらからご確認される場合は、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）へアクセスして、銘柄名（長瀬産業）または証券コード（8012）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面を送付しております。

なお、当日ご出席いただけない場合、書面またはインターネット等による事前の議決権行使をお願い申し上げます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、5頁から6頁の案内に従って2024年6月20日（木曜日）午後5時15分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

| | |
|--|---|
| 1 日 時 | 2024年6月21日（金曜日）午前10時（受付開始時刻 午前9時） |
| 2 場 所 | 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号 COREDO室町1（コレド室町1）日本橋三井ホール 受付：4階 （末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。） |
| 3 株主総会の目的である事項 | <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第109期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第109期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類報告の件 <p>決議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役9名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件 第4号議案 補欠監査役1名選任の件 |
| 4 議決権の行使に関する事項 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 書面（郵送）およびインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。 2. 書面による議決権行使に際して、各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。 3. 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主1名を代理として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要になります。 |
| 5 その他本招集ご通知に関する事項 | <p>電子提供措置事項のうち、以下の事項は、法令および定款に基づき、本書類には記載しておりません。</p> <p>事業報告：①会社の新株予約権等に関する事項、②会計監査人の状況、③会社の体制及び方針</p> <p>連結計算書類：①連結株主資本等変動計算書、②連結注記表</p> <p>計算書類：①株主資本等変動計算書、②個別注記表</p> <p>なお、これらの事項は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。</p> |
| 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにてその旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載いたします。 | |

以上

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

その他のご照会は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>



- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください。

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

三井住友信託銀行 証券代行事務センター
電話番号：0120-782-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 平日 9:00~17:00)

機関投資家の皆さまは、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

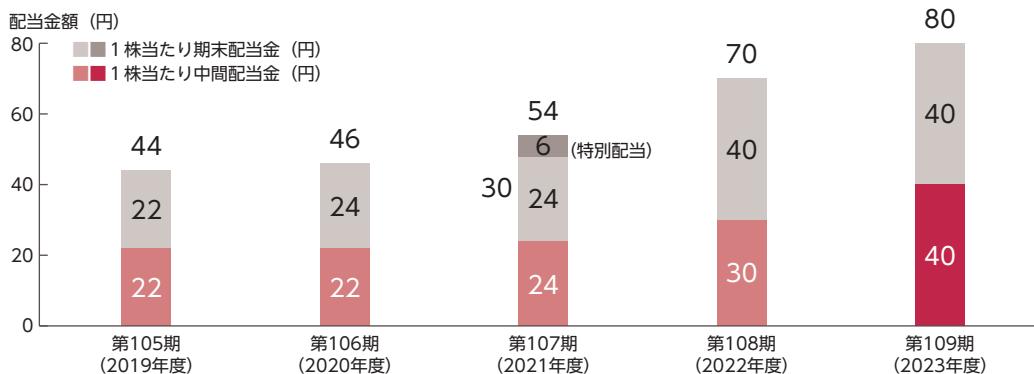
剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

配当については収益力の向上と企業体質の充実強化を図りながら、連結業績および財務構造を勘案した「継続増配」を基本とし、連結キャッシュ・フローや投資状況を踏まえ実施いたします。当事業年度の期末配当金につきましては、連結業績および財政状態等を勘案し、1株当たり40円とさせていただきたく存じます。

| | |
|-----------------------------|--|
| 配当財産の種類 | 金銭 |
| 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額 | 当社普通株式1株当たり 40円 配当総額 4,562,146,800円 |
| 剰余金の配当が効力を生ずる日 | 2024年6月24日 |

【配当金の推移】



[ご参考]

株主還元に関する事項

(1) 中期経営計画 **ACE 2.0**（2021年度～2025年度）における株主還元方針

当社は、2024年5月8日開催の取締役会において、**ACE 2.0**の定量目標であるROE8.0%以上の達成に向け、**ACE 2.0**の最終年度である2025年度までの2年間の限定措置として、株主還元方針を「総還元性向100%」に変更することを決議いたしました。

配当については従前どおり、収益力の向上と企業体質の充実強化を図りながら、連結業績および財務構造を勘案した「継続増配」を基本とし、連結キャッシュ・フローや投資状況を踏まえ実施いたします。

自己株式の取得については、従前、**ACE 2.0**期間中の政策保有株式の売却額を取得上限としておりましたが、上記方針に基づき、効率性を見据えながら機動的に実施いたします。

(2) 自己株式取得について

当社は、以下のとおり自己株式の取得を実施しております。

| | |
|-----------|------------------------|
| 取得した株式の総数 | 普通株式 3,359,600株 |
| 取得価額の総額 | 7,999,897,300円 |
| 取得期間 | 2023年5月10日～2023年12月22日 |
| 取得方法 | 市場買付 |

加えて、2024年5月8日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式の取得・消却を決議いたしました。

・自己株式の取得

| | |
|------------|--|
| 取得し得る株式の総数 | 普通株式 5,500,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.82%) |
| 取得し得る株式の総額 | 100億円を上限とする |
| 取得期間 | 2024年5月9日～2024年10月31日 |
| 取得方法 | 市場買付 |

・自己株式の消却

| | |
|----------|---|
| 消却する株式の数 | 普通株式 3,000,000株 (発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 2.54%) |
| 消却日 | 2024年5月31日 |

第2号議案

取締役9名選任の件

取締役8名全員は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、さらなる経営体制の強化のため取締役を1名増員し、取締役9名（うち、社外取締役3名）の選任をお願いしたいと存じます。

<取締役1名増員の理由>

当社は企業価値向上に向けた中期経営計画 **ACE 2.0** の成長戦略を推進するにあたり、化学工業分野をはじめとした基盤領域の強化および、育成領域における特徴のある自社製品・技術の研究開発が必要となっております。これらを実現するため、研究開発ならびに化学工業分野等の事業において卓越した見識および実績を有する人材を新たに候補者に加えております。また、取締役の人数につきましては、2023年6月20日に実施した株主総会にて取締役9名（うち社外取締役3名）から、取締役8名（うち社外取締役3名）に減員しておりますので、経営方針・戦略の推進およびガバナンス体制の強化の観点から、あらためて取締役9名（うち、社外取締役3名）の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

なお、当社は取締役および執行役員の指名に関して客観性および透明性を高めるべく、過半数が独立社外役員で構成される指名委員会を設置しており、本議案の内容につきましても、指名委員会にて審議しております。

| 候補者番号 | 氏名 | 性別 | 当社における地位 | 取締役会出席状況 (2023年度) | 他上場会社 兼職社数 |
|-------|-------|----|-------------|----------------------|---------------|
| 1 | 朝倉研二 | 男性 | 代表取締役会長 | 16回/16回 (100%) | 1社 |
| 2 | 上島宏之 | 男性 | 代表取締役社長執行役員 | 16回/16回 (100%) | 0社 |
| 3 | 池本眞也 | 男性 | 代表取締役専務執行役員 | 16回/16回 (100%) | 0社 |
| 4 | 鎌田昌利 | 男性 | 取締役常務執行役員 | 16回/16回 (100%) | 0社 |
| 5 | 長瀬洋 | 男性 | 取締役相談役 | 16回/16回 (100%) | 0社 |
| 6 | 野々宮律子 | 女性 | 社外取締役 | 16回/16回 (100%) | 1社 |
| 7 | 堀切功章 | 男性 | 社外取締役 | 16回/16回 (100%) | 1社 |
| 8 | 神子柴寿昭 | 男性 | 社外取締役 | 12回/12回 (100%) | 0社 |
| 9 | 磯部保 | 男性 | 執行役員 | — | 0社 |

- (注) 1. 取締役会の開催回数には、書面決議は含んでおりません。なお、神子柴寿昭氏の取締役会への出席状況における取締役会開催回数は、取締役に就任した時点からの回数であります。
2. 他上場会社兼職社数は、当社以外の上場会社において役員を兼職している場合の社数であります。

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況 |
|-------|---|---|
| 1 | <div style="display: flex; justify-content: space-between; border: 1px solid black; padding: 2px;"> 社内 再任 </div>  <p style="text-align: center;">あき くら けん じ 朝 倉 研 二 (1955年12月11日生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 在任年数：11年 (本総会終結時) ▶ 取締役会への出席状況： 16回/16回 (100%) ▶ 所有する当社株式の数： 31,741株 | <p>1978年 4 月 当社入社 2006年10月 同自動車材料事業部長 2009年 4 月 同執行役員、自動車材料事業部長 2013年 6 月 同取締役執行役員 2015年 4 月 同代表取締役社長執行役員 2023年 4 月 同代表取締役会長 現在に至る</p> <hr/> <p>[重要な兼職の状況] 日本たばこ産業株式会社 社外取締役</p> <hr/> <p>取締役候補者とした理由 朝倉研二は、入社以来、主に電子・エネルギー、モビリティ、経営企画分野に従事し、当社経営者に相応しい人格を兼ね備えております。また、2015年から2022年まで社長を務め、当社における豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者としました。</p> |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生年月日) | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況 |
|-----------|---|---|
| 2 | <div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid black; padding: 2px;"> 社内 再任 </div>  <p data-bbox="273 444 470 515"> <small>うえ しま ひろ ゆき</small> 上 島 宏 之 <small>(1965年11月5日生)</small> </p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="273 550 465 606">▶在任年数：2年 (本総会終結時) <li data-bbox="273 613 465 669">▶取締役会への出席状況： 16回/16回(100%) <li data-bbox="273 677 465 733">▶所有する当社株式の数： 24,879株 | <p data-bbox="505 193 1044 390"> 1988年4月 当社入社 2015年4月 同経営企画部本部長 2017年4月 同執行役員、経営企画部本部長 2017年10月 同執行役員、自動車材料事業部長 2022年6月 同取締役執行役員 2023年4月 同代表取締役社長執行役員 現在に至る </p> <hr/> <p data-bbox="505 405 716 435">〔重要な兼職の状況〕</p> <p data-bbox="505 443 560 473">なし</p> <hr/> <p data-bbox="505 480 768 511">取締役候補者とした理由</p> <p data-bbox="505 518 1381 715"> 上島宏之は、入社以来、主に機能素材、電子・エネルギー、モビリティ、経営企画分野に従事し、当社経営者に相応しい人格を兼ね備えております。2023年4月に当社代表取締役社長に就任して以来、当社の企業価値向上を推進しており、中期経営計画 ACE 2.0の遂行および当社グループの持続的な成長とさらなる企業価値の向上を目指す上で、豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有する同氏がリーダーシップを発揮する事が最適であると判断し、引き続き取締役候補者としました。 </p> |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況 |
|-------|--|--|
| 3 | <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> 社内 再任 </div>  <p style="text-align: center;">池本眞也 (1961年9月20日生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 在任年数：6年 (本総会終結時) ▶ 取締役会への出席状況： 16回/16回(100%) ▶ 所有する当社株式の数： 13,174株 | <p>1984年4月 当社入社 2013年4月 同自動車材料事業部長 2015年4月 同執行役員、自動車材料事業部長、名古屋支店長 2018年6月 同取締役執行役員 2021年4月 同代表取締役常務執行役員 2023年4月 同代表取締役専務執行役員 2024年4月 同代表取締役専務執行役員、管理全般担当 現在に至る</p> <hr/> <p>[重要な兼職の状況] なし</p> <hr/> <p>取締役候補者とした理由</p> <p>池本眞也は、入社以来、主に加工材料、電子・エネルギー、モビリティ、経営企画分野に従事し、当社経営陣の一角を担うに相応しい人格を兼ね備えております。また、2018年に取締役に就任して以来、主に管理全般担当として企業価値向上に貢献しております。このような豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有していることから、中期経営計画 ACE 2.0 遂行に向けて、引き続き取締役候補者としました。</p> |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生年月日) | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況 |
|-----------|--|--|
| 4 | <div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid black; padding: 2px;"> 社内 再任 </div>  <p data-bbox="273 444 470 515"> <small>かま だ まさ とし</small> 鎌田昌利 <small>(1961年8月6日生)</small> </p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="273 550 465 606">▶ 在任年数：3年 (本総会終結時) <li data-bbox="273 610 465 666">▶ 取締役会への出席状況： 16回/16回 (100%) <li data-bbox="273 671 465 727">▶ 所有する当社株式の数： 15,515株 | <p data-bbox="505 193 1374 462"> 1985年4月 当社入社 2011年4月 同電子資材事業部長 2013年4月 同執行役員、電子資材事業部長 2018年4月 同執行役員、Greater China CEO 2021年6月 同取締役執行役員 2024年4月 同取締役常務執行役員、加工材料担当、電子・エネルギー担当、 モビリティ担当、アジア（グレーターチャイナ、ASEAN、インド、韓国） 担当 現在に至る </p> <hr/> <p data-bbox="505 473 716 530"> [重要な兼職の状況] なし </p> <hr/> <p data-bbox="505 541 768 571"> 取締役候補者とした理由 </p> <p data-bbox="505 576 1374 707"> 鎌田昌利は、入社以来従事した加工材料、電子・エネルギー、海外事業分野における卓越した見識・実績を有し、当社経営陣の一角を担うに相応しい人格を兼ね備えております。中国エリア責任者等の経験を通じ培った経営手腕に鑑み、引き続き取締役候補者となりました。 </p> |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況 |
|-------|---|--|
| 5 | <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社内</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</div> </div>  <p style="text-align: center;">長瀬 洋 (1949年7月18日生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 在任年数：35年 (本総会最終時) ▶ 取締役会への出席状況： 16回/16回(100%) ▶ 所有する当社株式の数： 2,060,832株 | <p>1977年4月 当社入社 1988年4月 同合成樹脂第二部長 1989年6月 同取締役 1995年6月 同常務取締役 1997年6月 同代表取締役専務取締役 1999年6月 同代表取締役社長 2001年6月 同代表取締役社長執行役員 2015年4月 同代表取締役会長 2023年4月 同取締役相談役 現在に至る</p> <hr/> <p>[重要な兼職の状況] なし</p> <hr/> <p>取締役候補者とした理由 長瀬洋は、入社以来、主に加工材料、電子・エネルギー、経営企画分野に従事し、当社経営陣の一角を担うに相応しい人格を兼ね備えております。また、1999年から2022年まで社長、会長を歴任し、当社における豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有しており、引き続き取締役候補者となりました。</p> |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況 | | | | | | | | | | | | |
|---------|--|--|-----|------|-----------|--------|-----------|------|---------|-------|------|----|----|--------|
| 6 | <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> 社外 再任 </div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;"> 独立役員 </div>  <p>野々宮 律子 (1961年11月28日生)</p> <p>▶在任年数：4年 (本總會終結時)</p> <p>▶取締役会への出席状況： 16回/16回 (100%)</p> <p>▶所有する当社株式の数： 2,344株</p> | <p>1987年 9月 ピート・マーウィック・メイン会計事務所 (現KPMG LLP) 入所</p> <p>1997年 4月 KPMGコーポレートファイナンス(株)パートナー</p> <p>2000年11月 UBSウォーバーク証券会社 (現UBS証券(株)) 入社</p> <p>2005年 1月 同社マネージングディレクター M&Aアドバイザー</p> <p>2008年 7月 GEキャピタルアジアパシフィック シニアバイスプレジデント ビジネスディベロップメントリーダー</p> <p>2013年 4月 日本GE(株) (現GE(株)) GEキャピタルジャパン 専務執行役員 事業開発本部長</p> <p>2013年12月 GCAサヴィアン(株) (現GCA(株)) マネージングディレクター</p> <p>2017年 3月 同社取締役 現在に至る</p> <p>2020年 6月 当社取締役 現在に至る</p> <p>2022年 2月 フーリハン・ローキー(株) 代表取締役CEO 現在に至る</p> <hr/> <p>[重要な兼職の状況]</p> <p>フーリハン・ローキー株式会社 代表取締役CEO 株式会社資生堂 社外取締役</p> <hr/> <p>社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要</p> <p>野々宮律子氏は、KPMGグループで監査等の業務経験を重ねたほか、UBSグループおよびGEグループでM&Aや事業開発に携わるなど、高い財務・会計知識を有しています。またフーリハン・ローキーグループにおけるグローバル経営経験を有し、企業経営についても十分な見識と経験を有しております。これらを活かし、当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、海外比率が高まる当社グループのコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏が選任された場合には当社の取締役会、役員報酬委員会、指名委員会等における審議事項につき、客観的・中立的立場で関与頂く予定であります。</p> | | | | | | | | | | | | |
| | <p>社外取締役候補者に関する特記事項</p> <p>当社と兼務先との間の取引関係は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="258 1090 1381 1195"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>役職</th> <th>取引内容</th> <th>販売者</th> <th>購入者</th> <th>取引額の占める割合</th> <th>比較対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社資生堂</td> <td>社外取締役</td> <td>商品販売</td> <td>当社</td> <td>同社</td> <td>0.5%未満</td> <td>当社の売上高</td> </tr> </tbody> </table> | 会社名 | 役職 | 取引内容 | 販売者 | 購入者 | 取引額の占める割合 | 比較対象 | 株式会社資生堂 | 社外取締役 | 商品販売 | 当社 | 同社 | 0.5%未満 |
| 会社名 | 役職 | 取引内容 | 販売者 | 購入者 | 取引額の占める割合 | 比較対象 | | | | | | | | |
| 株式会社資生堂 | 社外取締役 | 商品販売 | 当社 | 同社 | 0.5%未満 | 当社の売上高 | | | | | | | | |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況 | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|---|--|------|-----|--------|-----------|------|-----------|------|------------|---------|------|----|----|--------|--------|
| 7 | <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 社外 再任 </div> <div style="text-align: center; margin-top: 5px;"> 独立役員 </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  </div> <p data-bbox="238 480 438 521">堀切功章</p> <p data-bbox="257 526 420 551">(1951年9月2日生)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="241 586 430 642">▶在任年数：2年 (本総会最終時) <li data-bbox="241 647 430 703">▶取締役会への出席状況： 16回/16回(100%) <li data-bbox="241 707 430 763">▶所有する当社株式の数： 1,781株 | <p data-bbox="476 193 1103 219">1974年4月 キッコーマン醤油(株) (現キッコーマン(株)) 入社</p> <p data-bbox="476 226 763 252">2003年6月 同社執行役員</p> <p data-bbox="476 260 808 285">2006年6月 同社常務執行役員</p> <p data-bbox="476 293 876 319">2008年6月 同社取締役常務執行役員</p> <p data-bbox="476 326 922 352">2011年6月 同社代表取締役専務執行役員</p> <p data-bbox="476 359 884 385">2013年6月 同社代表取締役社長CEO</p> <p data-bbox="476 393 884 418">2021年6月 同社代表取締役会長CEO</p> <p data-bbox="476 426 854 452">2022年6月 当社取締役 現在に至る</p> <p data-bbox="476 459 1065 485">2023年6月 キッコーマン(株)代表取締役会長 現在に至る</p> <hr/> <p data-bbox="476 506 687 532">[重要な兼職の状況]</p> <p data-bbox="476 539 892 565">キッコーマン株式会社 代表取締役会長</p> <hr/> <p data-bbox="476 576 1096 601">社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要</p> <p data-bbox="476 609 1345 808">堀切功章氏は、キッコーマン株式会社の経営に長年に亘り携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しております。これらを活かし、当社の海外展開、生産活動を含めた経営全般に対して提言をいただくことにより、当社グループのコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏が選任された場合には当社の取締役会、役員報酬委員会、指名委員会等における審議事項につき、客観的・中立的立場で関与頂く予定です。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p data-bbox="226 824 619 849">社外取締役候補者に関する特記事項</p> <p data-bbox="226 854 839 879">当社と兼務先との間の取引関係は以下のとおりであります。</p> | <table border="1" data-bbox="223 889 1353 997"> <thead> <tr> <th data-bbox="223 889 465 945">会社名</th> <th data-bbox="465 889 597 945">役職</th> <th data-bbox="597 889 718 945">取引内容</th> <th data-bbox="718 889 824 945">販売者</th> <th data-bbox="824 889 929 945">購入者</th> <th data-bbox="929 889 1065 945">取引額の占める割合</th> <th data-bbox="1065 889 1353 945">比較対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="223 945 465 997">キッコーマン株式会社</td> <td data-bbox="465 945 597 997">代表取締役会長</td> <td data-bbox="597 945 718 997">商品販売</td> <td data-bbox="718 945 824 997">同社</td> <td data-bbox="824 945 929 997">当社</td> <td data-bbox="929 945 1065 997">0.1%未満</td> <td data-bbox="1065 945 1353 997">当社の仕入額</td> </tr> </tbody> </table> | 会社名 | 役職 | 取引内容 | 販売者 | 購入者 | 取引額の占める割合 | 比較対象 | キッコーマン株式会社 | 代表取締役会長 | 商品販売 | 同社 | 当社 | 0.1%未満 | 当社の仕入額 |
| | 会社名 | 役職 | 取引内容 | 販売者 | 購入者 | 取引額の占める割合 | 比較対象 | | | | | | | | | |
| キッコーマン株式会社 | 代表取締役会長 | 商品販売 | 同社 | 当社 | 0.1%未満 | 当社の仕入額 | | | | | | | | | | |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況 | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-----|-----|-----------|--------|-----|-----------|------|------------|--------|------|----|----|--------|--------|
| 8 | <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 社外 再任 </div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;"> 独立役員 </div>  <p style="text-align: center;"> <small>みこしば としあき</small> 神子柴 寿 昭 <small>(1957年11月15日生)</small> </p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 在任年数：1年 (本総会終結時) ▶ 取締役会への出席状況： 12回/12回 (100%) ▶ 所有する当社株式の数： 325株 | <p>1980年 4月 本田技研工業(株)入社 2008年 4月 同社執行役員兼ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役副社長 2011年 4月 広汽本田汽車有限公司総経理 2014年 4月 本田技研工業(株)常務執行役員兼欧州地域本部長兼ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役社長 2015年 4月 同社専務執行役員 2016年 4月 同社北米地域本部長兼ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長最高経営責任者 2017年 6月 同社専務取締役 2019年 4月 同社取締役会長 2023年 6月 当社取締役 現在に至る</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>[重要な兼職の状況] なし</p> | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要 神子柴寿昭氏は、本田技研工業株式会社の経営に長年に亘り携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しております。これらを活かし、当社の海外展開、営業領域を含めた経営全般に対して提言をいただくことにより、当社グループのコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏が選任された場合には当社の取締役会、役員報酬委員会、指名委員会等における審議事項につき、客観的・中立的立場で関与頂く予定であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>社外取締役候補者に関する特記事項 神子柴氏は、本田技研工業株式会社の元取締役会長であり、当社と当社との間の取引関係は以下のとおりであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">会社名</th> <th style="width: 10%;">役職</th> <th style="width: 10%;">取引内容</th> <th style="width: 10%;">販売者</th> <th style="width: 10%;">購入者</th> <th style="width: 10%;">取引額の占める割合</th> <th style="width: 10%;">比較対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本田技研工業株式会社</td> <td>元取締役会長</td> <td>商品販売</td> <td>当社</td> <td>同社</td> <td>0.1%未満</td> <td>当社の売上高</td> </tr> </tbody> </table> | | | 会社名 | 役職 | 取引内容 | 販売者 | 購入者 | 取引額の占める割合 | 比較対象 | 本田技研工業株式会社 | 元取締役会長 | 商品販売 | 当社 | 同社 | 0.1%未満 | 当社の売上高 |
| 会社名 | 役職 | 取引内容 | 販売者 | 購入者 | 取引額の占める割合 | 比較対象 | | | | | | | | | | |
| 本田技研工業株式会社 | 元取締役会長 | 商品販売 | 当社 | 同社 | 0.1%未満 | 当社の売上高 | | | | | | | | | | |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況 |
|-------|--|---|
| 9 | <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> 社内 新任 </div>  <p style="text-align: center;">磯部保 (1967年4月2日生)</p> <p>▶所有する当社株式の数： 6,963株</p> | <p>1992年4月 当社入社 2012年4月 Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd. COO 2017年4月 当社機能化学品事業部長 2021年9月 同機能化学品事業部長、ナガセアプリケーションワークショップ 所長 2023年4月 同執行役員、機能化学品事業部長 2024年4月 同執行役員、機能素材担当、生活関連担当、開発担当、欧米担当、大阪地区担当</p> <hr/> <p>[重要な兼職の状況] なし</p> <hr/> <p>取締役候補者とした理由</p> <p>磯部保は、入社以来従事した機能素材、電子・エネルギー、海外事業分野における卓越した見識・実績を有し、当社経営陣の一角を担うに相応しい人格を兼ね備えております。事業部長等の経験を通じ培った経営手腕に鑑み、今回取締役候補者となりました。</p> |

- (注) 1. 野々宮律子氏、堀切功章氏および神子柴寿昭氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であり、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 責任限定契約について
 当社は定款の規定に基づき、社外取締役である野々宮律子氏、堀切功章氏および神子柴寿昭氏との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約をそれぞれ締結しており、本議案の承認を得た場合、同内容の契約をそれぞれ継続する予定であります。なお、それらの契約内容の概要は次のとおりであります。
 ・社外取締役がその任務を怠ったことにより当社に損害が生じた場合において、社外取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は当社に対し、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負う
4. 役員等賠償責任保険契約について
 当社は役員等賠償責任保険を当社取締役を被保険者として付保しており、株主代表訴訟補償特約に該当する保険料部分として、全保険料の10%は被保険者が、全保険料の90%を当社が負担しております。各候補者が取締役を選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。填補の対象となる保険事故は第三者訴訟および株主代表訴訟等であり、保険の総支払額につき限度額を設け、かつ事故発生時には一定額を役員個人負担とする事で職務適正性が損なわれないようにしております。また、次回更新時には同程度の内容での更新を予定しております。
5. 取締役会の開催回数には、書面決議は含んでおりません。なお、神子柴寿昭氏の取締役会への出席状況における取締役会開催回数は、取締役に就任した時点からの回数であります。
6. 各候補者が所有している当社株式の数には、長瀬産業役員持株会名義および長瀬産業自社株投資会名義の株式数を含めて記載しております。

[ご参考] 政策保有株式に関する事項

(1) 政策保有株式の保有に関する方針

当社グループの持続的な企業価値向上のため、取引関係の維持・強化や事業戦略など総合的に勘案し、必要と認められる場合において政策保有株式を保有することがあります。

保有の合理性については、関連取引利益や受取配当金による収益状況を踏まえ、事業の拡大見込みやシナジーの状況、若しくは当社グループの企業活動に欠かせないサービスの安定的な確保が見込めるか等を担当部署で精査し、その結果を毎年取締役会で確認しております。保有の合理性が認められない場合は、各種状況を勘案しながら段階的に売却を進め縮減を図っています。

(2) 中期経営計画における削減方針

当社は、中期経営計画 **ACE 2.0**（2021年度～2025年度）において、資本効率性の向上とガバナンス強化を目的とし、一層の政策保有株式の削減を進めることとしております。**ACE 2.0**期間中では300億円の削減目標を掲げております。

(3) 政策保有株式の状況

| | | 第107期 2021年度 | 第108期 2022年度 | 第109期 2023年度 |
|-------------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 銘柄数（銘柄） | 上場 | 85 | 78 | 67 |
| | 非上場 | 52 | 54 | 53 |
| | 合計 | 137 | 132 | 120 |
| 貸借対照表計上額の合計額（百万円） | 上場 | 59,371 | 54,740 | 59,737 |
| | 非上場 | 3,863 | 2,194 | 2,024 |
| | 合計 | 63,235 | 56,935 | 61,761 |
| 純資産（百万円） | | 355,092 | 378,388 | 401,315 |
| 純資産に占める上場株割合 | | 16.7% | 14.5% | 14.9% |
| 純資産に占める割合 | | 17.8% | 15.0% | 15.4% |

2023年度においては上記(2)記載の方針で縮減を進め、17銘柄、71億円の売却^(注1)を実施いたしました。また、新たに政策保有株式として取得した銘柄は、非上場株式1銘柄、30百万円になります。

(注1) 保有株数の一部を売却した銘柄を含みます。

第3号議案

監査役1名選任の件

監査役のうち、白藤信之氏は本総会終結の時をもって任期満了となり、これを機に退任いたしますので、新たに監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名 (生年月日) | 略歴、地位および重要な兼職の状況 |
|--|---|
| <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新任</div> </div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">独立役員</div>  <p style="margin: 0;">いしだまさや 石田雅也 (1970年1月10日生)</p> <p>▶所有する当社株式の数： 0株</p> </div> | <p>1992年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 2009年4月 同行日比谷法人営業第二部 営業推進グループ長 2010年4月 同行人事部 グループ長 2011年8月 同行米州営業第一部 グループ長 2014年4月 同行米州営業第一部 副部長 2016年4月 同行本店営業第五部 次長 2018年4月 同行福岡法人営業部 第二部長 2020年4月 同行浜松町法人営業部長 2022年4月 同行広島法人営業部長 2024年4月 同行退職</p> <hr/> <p>[重要な兼職の状況] なし</p> <hr/> <p>社外監査役候補者とした理由 石田雅也氏は、直接経営に関与された経験はありませんが、金融機関における国内外での長年且つ幅広い経験により、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。</p> <hr/> <p>社外監査役候補者に関する特記事項 石田雅也氏は、当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、当社取引銀行である株式会社三井住友銀行での勤務経験がありますが、既に退職しております。当社グループは同行から2024年3月末時点において、36,199百万円(連結総資産比4.57%)の借入を行っておりますが、当社は自己資本比率も高く健全な財務体質を有しており、金融機関への借入依存度が低いことから、特別の利害関係を生じさせる重要性はないと判断し、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外監査役と認識しております。</p> |

- (注) 1. 石田雅也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であり、金融商品取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
2. 責任限定契約について
当社は、新任の社外監査役候補者である石田雅也氏が選任された場合、定款の規定に基づき、同氏との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結する予定であります。なお、その契約内容の概要は次のとおりであります。
・社外監査役がその任務を怠ったことにより当社に損害が生じた場合において、社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外監査役は当社に対し、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負う。
3. 役員等賠償責任保険契約について
当社は役員等賠償責任保険を当社監査役を被保険者として付保しており、株主代表訴訟補償特約に該当する保険料部分として、全保険料の10%は被保険者が、全保険料の90%を当社が負担しております。候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。填補の対象となる保険事故は第三者訴訟および株主代表訴訟等であり、保険の総支払額につき限度額を設け、かつ事故発生時には一定額を役員個人負担とする事で職務適正性が損なわれないようにしております。また、次回更新時には同程度の内容での更新を予定しております。

【ご参考】

第2号および第3号議案が承認された後の取締役・監査役の役割および専門知識

取締役および監査役に特に期待する役割は次のとおりであります。

なお、各取締役に期待する戦略上の役割をより明確にするために、2024年度よりスキル項目を一部変更しております。

| 役氏 | 職名 | 企業経営 | グローバル ビジネス | マーケティング/ 営業 | 研究開発 | 生産/品質 | 財務会計 | 法務/リスク マネジメント | 人財マネジ メント | サステナビ リティ | DX |
|------------------|----|------|---------------|----------------|------|-------|------|------------------|--------------|--------------|----|
| 代表取締役会長 朝倉 研二 | | ○ | ○ | ○ | | | | | ○ | ○ | |
| 代表取締役社長 上島 宏之 | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | |
| 代表取締役 池本 真也 | | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 取締役 鎌田 昌利 | | ○ | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 取締役 磯部 保 | | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | ○ |
| 取締役相談役 長瀬 洋 | | ○ | | | | | | | ○ | ○ | |
| 社外取締役 野々宮 律子 | | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 社外取締役 堀切 功章 | | ○ | ○ | | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | |
| 社外取締役 神子柴 寿昭 | | ○ | ○ | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | |
| 監査役 古川 方理 | | | | | | | ○ | ○ | | | |
| 監査役 高見 輝 | | | | | | | ○ | ○ | | | |
| 社外監査役 石田 雅也 | | | | | | | ○ | ○ | | | |
| 社外監査役 松井 巖 | | | | | | | ○ | ○ | ○ | | |

第4号議案

補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠の監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名 (生年月日) | 略歴、地位および重要な兼職の状況 |
|--|--|
| <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 10px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; background-color: #f08080; color: white;">独立役員</div> 村松高男 <small>(1953年10月1日生)</small> ▶所有する当社株式の数： 0株 | 1979年4月 東京国税局入局 1988年4月 東京地方検察庁 特捜部主任捜査官 1991年7月 国税庁 調査査察部査察官 1998年7月 国税庁 調査査察部主査 2003年7月 渋谷税務署 副署長 2005年7月 東京国税局 査察部統括国税査察官 2009年7月 大阪国税局 首席監察官 2010年7月 国税庁 首席監察官 2012年7月 名古屋国税局 総務部長 2013年6月 高松国税局長 2014年10月 税理士登録 村松税理士事務所 所長 現在に至る [重要な兼職の状況] ベステラ株式会社 社外取締役監査等委員 セレンディップ・ホールディングス株式会社 社外監査役 グロープライド株式会社 社外取締役監査等委員 村松税理士事務所 所長 |

補欠の社外監査役候補者とした理由

村松高男氏は、直接経営に関与された経験はありませんが、国税局において様々な要職を歴任されるとともに、税務および企業会計に関する高い専門性と、他社での監査役としての経験から社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。

補欠の社外監査役候補者に関する特記事項

当社と兼務先との間の取引関係は以下のとおりであります。

| 会社名 | 役職 | 取引内容 | 販売者 | 購入者 | 取引額の占める割合 | 比較対象 |
|----------------------|------------|------|-----|-----|-----------|--------|
| セレンディップ・ホールディングス株式会社 | 社外監査役 | 商品販売 | 当社 | 同社 | 0.1%未満 | 当社の売上高 |
| グロープライド株式会社 | 社外取締役監査等委員 | 商品販売 | 当社 | 同社 | 0.1%未満 | 当社の売上高 |

- (注) 1. 村松高男氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 村松高男氏は、補欠の社外監査役候補者であり、社外監査役に就任された場合は、金融商品取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
3. 責任限定契約について
候補者が補欠の社外監査役に選任され、社外監査役に就任された場合は、当社は定款の規定に基づき、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結する予定であり、その契約内容の概要は次のとおりであります。
・社外監査役がその任務を怠ったことにより当社に損害が生じた場合において、社外監査役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外監査役は当社に対し、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負う。
4. 役員等賠償責任保険契約について
当社は役員等賠償責任保険を当社監査役を被保険者として付保しており、株主代表訴訟補償特約に該当する保険料部分として、全保険料の10%は被保険者が、全保険料の90%を当社が負担しております。候補者が補欠の社外監査役に選任され、社外監査役に就任された場合は、当該保険契約の被保険者となります。填補の対象となる保険事故は第三者訴訟および株主代表訴訟等であり、保険の総支払額につき限度額を設け、かつ事故発生時には一定額を役員個人負担とする事で職務適正性が損なわれないようにしております。また、次回更新時には同程度の内容での更新を予定しております。

以上

事業報告 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナおよび中東情勢の長期化、欧米におけるインフレおよびそれに伴う金融引締め政策の継続、また中国における不動産市場の停滞などから景気減速が懸念される状況となっております。

当社グループがビジネスを展開する地域を概観すると、グレーターチャイナでは、不動産市場の停滞が個人消費を押し下げていることから景気が減速しております。米州では、物価上昇が継続するもペースは鈍化しており、個人消費の増加や雇用増などによる景気の持ち直しが続く見通しです。アセアンでは、内需・インバウンドを中心に景気は堅調に推移しております。日本では、マイナス金利政策解除による金利上昇や地政学リスクなどによる為替の急激な変動、消費節約志向の高まりといった下振れ要因があるものの、実質賃金の改善、企業の設備投資の底堅さ、インバウンド需要の継続など引き続き景気回復が期待されます。

このような状況の下、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

| | 第108期 | 第109期 | 前連結会計年度比 | |
|-----------------|----------|----------|----------|-------|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 増減率 |
| 売上総利益 | 155,410 | 164,719 | 9,309 | 6.0% |
| 営業利益 | 33,371 | 30,618 | △2,753 | △8.2% |
| 経常利益 | 32,528 | 30,591 | △1,937 | △6.0% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 23,625 | 22,402 | △1,222 | △5.2% |

- ・当連結会計年度の業績は、為替が円安に推移したこともあり、売上総利益は増益となりました。
- ・営業利益は、売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費が増加したことにより減益となりました。詳細は「セグメント別の概況」をご覧ください。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益については、投資有価証券評価損の減少があったものの、12億円減少の224億円となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績および主な要因は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の2023年10月1日より、報告セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比の金額および比率については、前連結会計年度を当連結会計年度において用いた報告セグメントの区分に組み替えて算出しております。

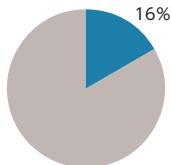
※セグメント区分の変更の詳細については、2024年5月8日公表「2024年3月期 決算短信」16ページの（セグメント情報等）をご参照ください。

機能素材

売上総利益
281億円

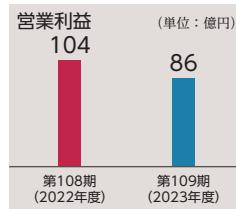
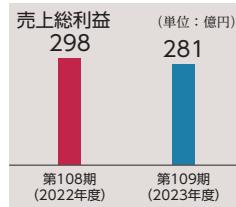
(前連結会計年度比5.9%減)

売上総利益構成比



機能素材につきましては、主な要因は以下のとおりです。

- ・塗料原料の販売が減少
- ・半導体関連等の電子業界向けの原料販売が減少
- ・情報印刷関連材料は製造業の収益性が低下し、販売も減少
- ・営業利益は売上総利益の減少を受け、減益

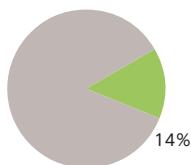


加工材料

売上総利益
236億円

(前連結会計年度比2.6%減)

売上総利益構成比



加工材料につきましては、主な要因は以下のとおりです。

- ・OA・ゲーム機器業界等向けの樹脂販売は需要の減少および顧客の在庫調整の影響等により、減少
- ・営業利益は売上総利益の減少を受け、減益

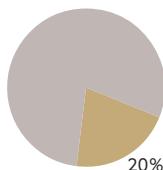


電子・エネルギー

売上総利益
342億円

(前連結会計年度比11.2%増)

売上総利益構成比



電子・エネルギーにつきましては、主な要因は以下のとおりです。

- ・半導体市況の悪化はあるものの、商材の拡充により半導体業界向け材料販売が増加
- ・変性エポキシ樹脂関連は主にハイエンドサーバー用の半導体向け、モバイル機器向けの需要増加により、販売が増加
- ・電子デバイス向けフォトリソ材料の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

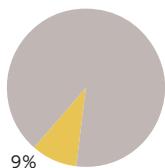


モビリティ

売上総利益
152億円

(前連結会計年度比5.6%増)

売上総利益構成比



モビリティにつきましては、主な要因は以下のとおりです。

- ・自動車生産台数の増加および既存顧客向けへのシェア拡大等により樹脂の販売が増加
- ・内外装・電動化用途の機能素材・機能部品の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

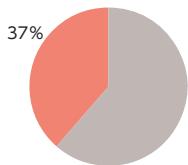


生活関連

売上総利益
634億円

(前連結会計年度比13.5%増)

売上総利益構成比



生活関連につきましては、主な要因は以下のとおりです。

- ・Prinovaグループはユタ新工場の稼働もあり、全体として販売が増加
- ・ナガセヴィータ株式会社（2024年4月1日に株式会社林原から商号変更）は主に香粧品素材の販売が増加
- ・中間体・医薬品原料の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益が増加したものの、主にPrinovaグループの人件費等の一般管理費の増加、ユタ新工場の利益貢献の遅れ等の影響により、減益



その他

特記すべき事項はありません。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度においては、生活関連セグメントを中心に、全体として200億円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施しました。

セグメント別の設備投資額の内訳は次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額（百万円） |
|------------|---------|
| 機能素材 | 1,262 |
| 加工材料 | 1,159 |
| 電子・エネルギー | 3,189 |
| モビリティ | 325 |
| 生活関連 | 4,367 |
| その他・全社（共通） | 9,708 |
| 合計 | 20,012 |

(3) 資金調達の状況

当社においては不測の事態に備えた資金調達の為に、取引金融機関と総額200億円のコミットメントラインを締結しております。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

中期経営計画 ACE 2.0

当社グループ（以下、NAGASE）は、2032年（創業200年）の「ありたい姿」からバックキャストिंगし、特定したマテリアリティを解決するために5ヶ年の中期経営計画 **ACE 2.0**を策定しました。**ACE 2.0**の位置づけを“質の追求”と掲げ2021年4月から始動しており、**ACE 2.0**に掲げる事項を対処すべき課題と捉えております。

※“ACE”は、Accountability（主体性）、Commitment（必達）、Efficiency（効率性）を表します。

ACE 2.0の定量目標および実績

ACE 2.0の定量目標および実績は、下表のとおりです。

| 施策 | 指標 | 目標 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|----------|------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 資本効率性の向上 | ROE | 8.0% | 5.9% | 7.7% | 6.6% | 5.9% |
| 収益力の拡大 | 営業利益 | 350億円 | 219億円 | 352億円 | 333億円 | 306億円 |

2023年度は、世界的な需要の低迷を受けた樹脂販売事業や、需給バランスの悪化を受けた情報印刷関連材料事業は、販売数量の減少と販売単価の下落により、採算が悪化しました。加えて、Prinovaグループは中国廉価品が流入したことにより販売単価が下落したことや、ユタ工場における自動化設備導入の遅れにより人件費等が先行したこと、全体として収益性が悪化しました。

足元では落ち着きつつありますが、全世界的な物価の上昇による金利負担の上昇や人件費の上昇傾向が継続し、収益構造の変革が一層求められる外部環境となっております。

このような背景から、2023年11月に通期予想を営業利益300億円に修正し、全体の業績は、見通しどおりの着地となりました。

また、コロナ禍におけるサプライチェーンの不安定な状況に対応するために戦略的に積み増していた在庫を圧縮したほか、注力領域における取組みの進展、改善領域における損失の縮減等、“質の追求”の面では大きな成果が出た1年となりました。

後記の基本方針のもと、中期経営計画の最終年度である2025年度における定量目標の達成を目指し、引き続き**ACE 2.0**を推進していきます。

ACE 2.0 基本方針

ACE 2.0では、NAGASEの持続的な成長を可能にするため、すべてのステークホルダーが期待する“想い”を具体的な“形”（事業・仕組み・風土）として創出し、“温もりある未来を創造するビジネスデザイナー”を目指し、「収益構造の変革」と「企業風土の変革」の2つの変革と、両変革を支える機能として、DXのさらなる加速、サステナビリティの推進およびコーポレート機能の強化を図ります。

ビジネスをデザインするNAGASEへ

ACE 2.0“質の追求”

A（主体性） C（必達） E（効率性）のマインドを持ち、
NAGASEの持続的な成長を可能にするため、
すべてのステークホルダーが期待する“想い”を具体的な“形”（事業・仕組み・風土）として創出する
(質) (追求)

収益構造の変革

“ありたい姿”に向けた収益基盤の構築

- ① 収益性・効率性の追求
・全社規模の事業入替と資源再配分の実施
- ② 既存事業の強化
・グローバリゼーションによる事業機会の拡大
・製造業の生産性向上と技術革新による付加価値の拡大
- ③ “持続可能な事業”（N-Sustainable事業）の創出

企業風土の変革

“ありたい姿”に向けたマインドセット

- ① 経済価値と社会価値の追求
・サステナビリティマインドの醸成と
財務／非財務情報のモニタリング徹底
- ② 効率性の追求
・資本効率性への意識の深化
・コア業務の生産性の向上
- ③ 変革を推進する人財の強化

変革を支える機能

- ① DXの更なる加速
- ② サステナビリティの推進
- ③ コーポレート機能の強化

収益構造の変革 - “ありたい姿”に向けた収益基盤の構築

経営資源の最大効率化を図るために、経営資源の確保と再投下を実行しております。効率性および成長性の観点から、事業を「基盤」、「注力」、「育成」、「改善」の4つの領域に分類し、各領域に応じて戦略を実行し、さらにリソースシフトを加速しております。

NAGASEは商社機能に加え、製造機能および研究開発機能を有しております。従来、4象限については事業軸で分類しておりましたが、2023年度において、今後の成長をより確実なものとするために事業ポートフォリオを機能軸で再整理し、各領域における重点分野を明確化いたしました。

(事業ポートフォリオの考え方)



[収益構造の変革一取り組み状況]

(基盤領域)

商社機能を事業ポートフォリオにおける基盤領域と定義しています。商社機能はグローバルネットワークとNAGASEの人財が有する情報の目利き力を活かした課題の探索とマッチングを担います。良質な情報を注力・育成領域の事業展開に活かし将来の新規事業、新規素材の創出に欠かせない機能を果たしています。

半導体分野においてサプライチェーンへの深い理解と、技術に関する知見、課題解決力を総合して提案活動を進めた結果、日本における最先端半導体の製造を目指すRapidus(株)の調達取り纏めのパートナーに選定されました。今後、最先端半導体の製造の実現に向けたサプライチェーンの構築・維持を通じて貢献してまいります。

また、新型コロナウイルスの影響を受けて混乱していたサプライチェーン維持のため、戦略的に積み増していた在庫の圧縮を進めた結果、資本の適正化が進みました。

(注力領域)

Prinovaグループを中心としたフード分野、ナガセケムテックス(株)を中心とした半導体分野、ナガセヴィータ(株)（2024年4月に(株)林原から商号変更）を中心としたライフサイエンス分野における製造機能を注力領域と定義しています。

フード分野では、Prinovaグループのユタ工場における自動化設備の導入が足元では完了し、利益貢献に向けた体制が整いました。今後、収益性の高い製造加工ビジネスをグローバルに拡大するべく、M&Aなど、積極的に投資を行ってまいります。

半導体分野ではナガセケムテックス(株)のハイエンドサーバー用途向けの液状封止材の販売が好調に推移し、今後も継続的な成長を見込んでいます。ナガセケムテックス(株)では、剥離剤等の薬液関連製品のBCPの観点から新たな製造拠点の設立の検討を進めています。加えて、パートナーであるSachem Incとの合弁会社であるSN Tech(株)において半導体の製造プロセスにおいて使用されるケミカルの回収・再生事業の開始に向けた取り組みが進展しました。今後、半導体業界に対してユニークなソリューションの提供を進めてまいります。

ライフサイエンス分野では化粧品業界や医薬品業界向けの素材を製造する(株)林原の商号をナガセヴィータ(株)に変更しました。これは生命に寄り添い、人と地球の幸せを支える企業として社会に貢献していくという想いを込めたものです。また、ナガセヴィータ(株)はEcoVadisのプラチナを取得し、サプライチェーンにおいて信頼されるパートナーとして外部機関からも最高ランクの評価を獲得しました。新たな事業領域への拡大検討を進めており、M&A等の手段も活用しながら成長を加速させていきます。

(育成領域)

将来の収益の柱となるような新規素材の研究開発や、新規事業創出のためのインキュベーション、高い成長が見込まれるエリアにおける事業を育成領域と定義しています。

研究開発機能を通じて、希少アミノ酸であるエルゴチオネインの量産化に向けた取組みが進展し、将来の事業化に向けて順調に進捗しています。また、でんぷんを主成分とし、独自の酵素技術と有機合成技術を掛け合わせ、生分解性を有しながらも従来と同等の吸水性能を持つ生分解吸水性ポリマーの開発に成功し、マーケティング活動を開始しています。加えて、足元では海洋生分解性を有するグレードの開発にも成功しました。第三者機関における試験において海洋生分解認証に求められる分解性を示すことが確認され、河川等を通じて海洋に流れ出るおそれがある緑化や農業用の保水材用途においても環境対応製品として展開できる可能性が広がりました。

素材開発を通じた社会課題解決に貢献し続けるための研究開発機能の強化を目的として、NAGASEバイオイノベーションセンターとナガセヴィータ(株)の基盤研究機能を統合し、新たなバイオ研究拠点を新設することを決定しました。(開設は2027年4月以降を予定)

既存事業とは異なる視点で将来の新規事業創出を促進するためにCVC (Corporate Venture Capital) を組成しました。最先端の技術やナレッジを広く獲得し、次世代のビジネスの種を見つけるべく、スタートアップへの投資を促進していきます。

また、今後のさらなる成長を期待する分野としてグローバルサウス (インド、ブラジル、メキシコ、インドネシア) を定義し、事業部門横断でのエリア戦略立案等、取組みを進めました。今後よりリソースの投下を加速していきます。

(改善領域)

赤字事業や不採算取引、将来の資産の減損損失が懸念される事業を改善領域と定義しています。

徹底したモニタリング活動を通じて不採算取引および減損損失は、2022年度と比べ大幅に減少しました。

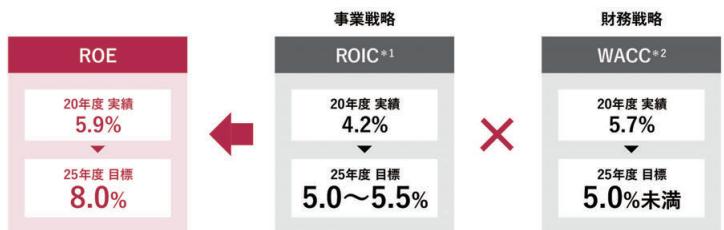
2023年度において、事業ポートフォリオマネジメントの高度化を図るため事業別の資本コストを用いたモニタリングを開始しました。各事業においてそれぞれの想定資本コストを上回る価値創造を実現している事業への資本投下を進めるとともに、資本コストと比べて十分な投資収益率を実現していない事業からの資本の引上げを通じた資産の入替えを今後も進めていきます。

なお、持続的な成長に向け、注力・育成領域を中心として総額約800億円の投資案件については検討を継続しております。適切な検討プロセスを通じて企業価値向上に繋がる案件を精査したうえで判断を進めていきます。

企業風土の変革 - “ありたい姿”に向けたマインドセット

“質の追求”を実現するためには、経済価値と社会価値を両輪で追求していくことが必要と考え、財務情報に加え非財務情報のKPIを設定し、両KPI達成に向けモニタリングを行っています。また効率性の追求に向け、コア業務の生産性の改善を図り、また事業戦略によるROICの向上、財務戦略によるWACCの低減を行い、ROICスプレッドの改善を図ります。ROICがWACCを上回る状態を常態化させ、企業価値の向上を目指します。加えて、変革を推進する人財の強化が必要と考えており、社員と会社のエンゲージメントを向上させ、双方の持続的な成長と発展を実現します。

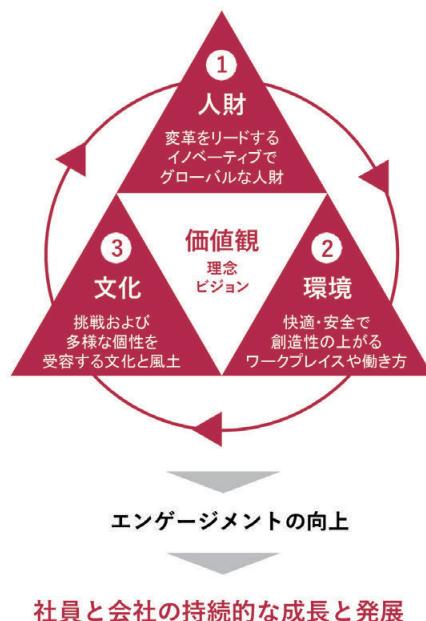
(効率性の追求)



※ 1：親会社株主に帰属する当期純利益/投下資本期中平均*100

※ 2：WACC構成する株主資本コストは、CAPMをベースとした当社独自の計算方法によるもの

(エンゲージメントの向上)



〔企業風土の変革一取組み状況〕

2023年度のROICは当初想定通り在庫の縮減が進んだ効果があったものの、**ACE 2.0**の定量目標および実績に記載の通り事業面における収益性が低下したことにより4.0%となりました。

WACCはNet DEレシオが0.27倍に低下し、加重平均資本に占める株主資本の割合が上昇した影響等により5.9%となりました。

資本効率性を向上させる取組みとして、2023年度は政策保有株式を17銘柄、71億円売却しました。また、各種施策を通じた収益性の向上を推し進めておりますが、**ACE 2.0**の定量目標であるROE8.0%以上の達成に向けては更なる資本効率性の向上が必要であるとの認識のもと、株主還元方針の変更を決定し、これまでの継続増配に加え、**ACE 2.0**の最終年度までの2年間の限定措置として、総還元性向を100%とすることを決定いたしました。

なお、変更後の株主還元方針は**ACE 2.0**終了時点で見直しを実施いたします。

(政策保有株式の売却方針および実績)

| | 2019年度 | 2020年度 | 中期経営計画 ACE 2.0 | | | | 中計期間合計 | (2021年度～2025年度) |
|----------|--------|--------|-----------------------|--------|--------|-------|-------------|-----------------|
| | | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | | | |
| 売却銘柄数 | 7銘柄 | 5銘柄 | 49銘柄 | 13銘柄 | 17銘柄 | 79銘柄 | 5年累計 | |
| 売却価格の合計額 | 104億円 | 62億円 | 78億円 | 73億円 | 71億円 | 224億円 | 300億円の売却を予定 | |

(株主還元方針の変更)

| | 従来方針 | 新方針 |
|--------|-------------------------------|---------------|
| 総還元性向 | — | 100% |
| 配当 | 原則、継続増配 | 同左 |
| 自己株式取得 | 政策保有株式の売却額を上限とし、自己株式取得を機動的に実施 | 自己株式取得を機動的に実施 |

※**ACE 2.0**終了(2025年度)までの限定措置。**ACE 2.0**終了時点で見直しを行います。

変革を推進する人財の強化については、当社において、役割・職務の明確化と処遇連動性の確保、ダイナミックな人材配置・登用、多様な高度専門人材の確保・登用を目的とした人事制度改定を実施し、2024年4月1日より運用を開始しました。また、事業部毎にHRBP (HR Business Partner) を配置し中長期の事業戦略と連動した人事戦略を推進するための体制強化を進めました。その他、選択型研修の拡充を通じた学びの機会の創出や、D&I (Diversity&Inclusion) の推進を目的とした経営層や管理職向けワークショップの実施を通じて風土変革等を進めています。これらの取組みを通して、従業員エンゲージメント向上、そして競争力の強化を推進してまいります。

また、組織運営の効率化、意思決定のスピードアップ、不採算事業の整理の実効性強化、人的資源の再配分等を目的とした11事業部から7事業部への統合を実施いたしました。加えて、外部環境の変化に応じて迅速に重要な意思決定ができるような各種会議体の見直しを進めると同時に事業部門への権限委譲も進め、効率的な経営基盤の整備を進めました。

変革を支える機能

両変革を実現するために、DX、サステナビリティおよびコーポレート機能はグループ横断的に必要な機能であり、これらの機能を拡充します。

DXを手段として活用することで、NAGASEの強みである「広域なネットワーク」、「技術知見」および「課題解決力・人財」をさらなる強みとし、顧客や社会の課題を解決できるビジネスモデルの深化・探索、イノベーションの創出および生産性の向上等を図ります。

またサステナビリティ基本方針を根幹に置き、「ありたい姿」の実現に向け、経済価値と社会価値の追求を実現すべく、グループ全体に機能を提供していきます。

[取組み状況]

DXのさらなる加速に関して、デジタルマーケティングによる顧客基盤の強化・拡大に向けたマーケティングプラットフォームの構築については一定の目途が立ち、各事業部門・地域において活用し収益を獲得するフェーズに移行しました。

サステナビリティの推進に関して、脱炭素経営ソリューションの展開パートナーである(株)ゼロボードおよび富士通(株)との協業によりWBCSD※1のPACT※2においてサプライチェーン上のGHG排出量の一次データを収集・連携し最終製品のGHG排出量を算定する取組みを成功させる等、サプライチェーン上における気候変動対応のソリューションに関する知見を深めました。

※1 World Business Council for Sustainable Development (持続可能な開発のための世界経済人会議)

※2 Partnership for Carbon Transparency (サプライチェーン全体でのGHG排出量の一次データ交換の透明性を通じて、製品のカーボンフットプリント情報を企業間で連携するパートナーシップ)

ACE 2.0 の非財務目標および実績

ACE 2.0においてマテリアリティ解決に向けた取組みを定量的に評価、モニタリングしていく非財務目標（KPI）として従業員エンゲージメント向上およびカーボンニュートラルに向けたGHG排出量の削減を掲げております。これらの2023年度の実績は以下のとおりです。

従業員エンゲージメントの向上

| 指標 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2025年度 目標 |
|--------------------------------------|--------|--------|--------|--------------|
| グループ各社： 定期的にエンゲージメントサーベイを実施している割合 | 41% | 81% | 86% | 100% |
| 長瀬産業(単体)： エンゲージメントサーベイトータルスコア | 52.4 | 56.5 | 56.0 | 60以上 |
| (参考)長瀬産業(単体)： エンゲージメントサーベイ回答率 | 98% | 96% | 96% | |

GHG排出量の削減

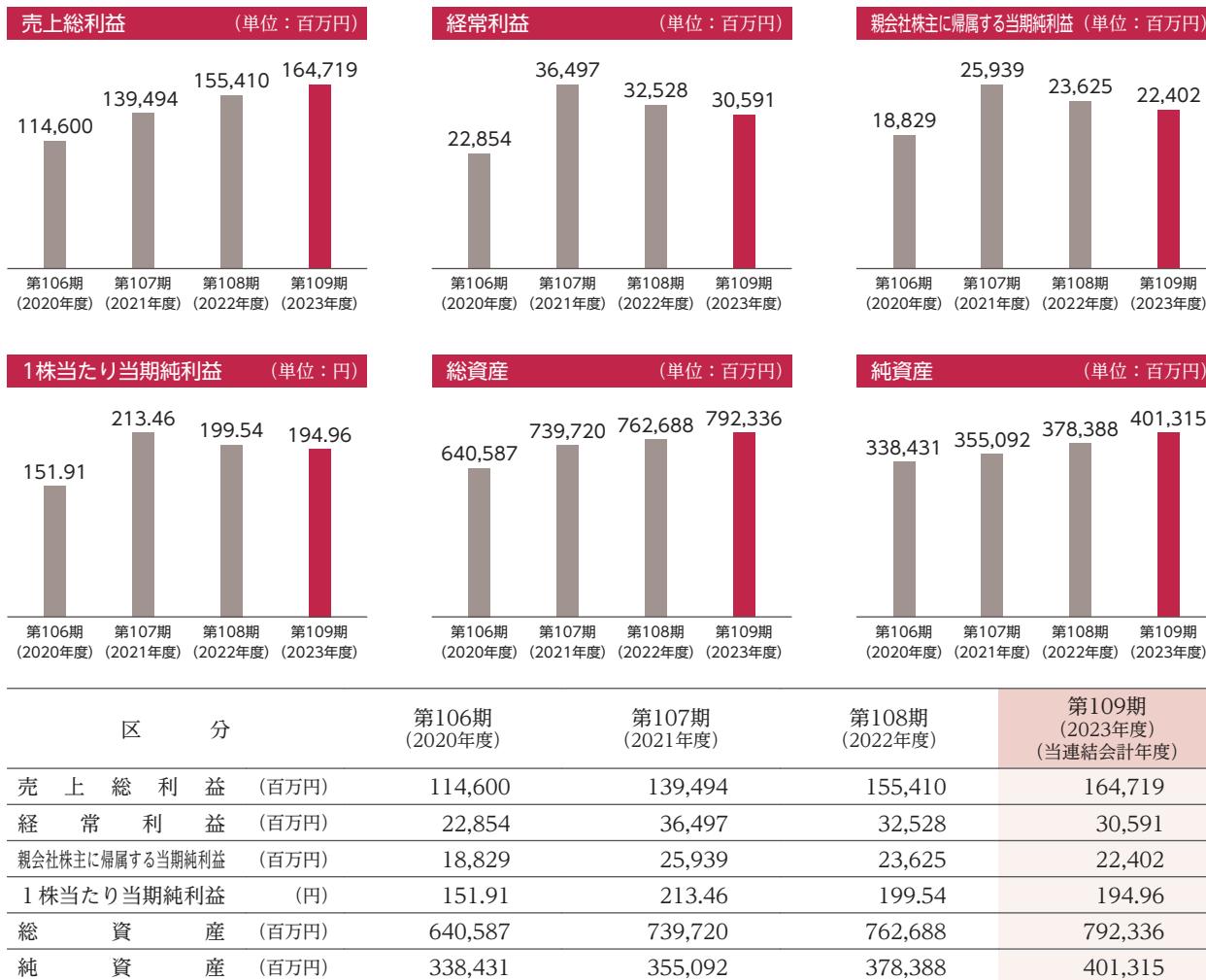
単位：t-CO₂

| | 項目 | 2013年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2025年度 目標 |
|--------------|----------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------|
| 連結 | Scope1 | 86,197 | 30,538 | 33,132 | 31,099 | 31,381 | － |
| | Scope2 (マーケット基準) | | 33,105 | 27,057 | 25,610 | 26,784 | － |
| | 合計 | | 63,643 | 60,189 | 56,710 | 58,165 | － |
| | Scope1,2削減率 (2013年度比) | － | 26% | 30% | 34% | 33% | 37%以上 |
| | 再生可能エネルギー 発電・購入による 削減量(累計) | － | － | 10 | 523 | 7,488 | 35,000以上 |
| 長瀬産業 (単体) | Scope2 | － | － | 2,514 | 2,014 | 1,810 | ゼロエミ ッション |

※連結データの対象は、長瀬産業(株)・ナガセケムテックス(株)・ナガセヴィータ(株)です。

※2023年度データは、第三者保証前の暫定値です。

(9) 財産および損益の状況の推移



(注) 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切捨表示しております。

(10) 重要な親会社および子会社の状況 (2024年3月31日現在)

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 議決権の 所有割合 | 主要な事業内容 |
|-------------------------------------|---------------------|--------------------|--|
| Prinova Group LLC | - | 100.0% (100.0%) | 食品素材等の販売、加工、および最終製品の受託製造 |
| Nagase Holdings America Corporation | 千通貨 US\$ 1 | 100.0% | 地域経営管理、投資・資産管理、プロフェッショナルサービス提供 |
| 株式会社林原 | 500百万円 | 100.0% | 食品原料、医薬品原料、化粧品原料、健康食品原料、機能性色素の開発・製造・販売 |
| 上海長瀬貿易有限公司 | 千通貨 RMB 8,120 | 100.0% (100.0%) | 輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集 |
| ナガセケムテックス株式会社 | 2,474百万円 | 100.0% | エポキシ樹脂変性品等の高機能樹脂、フォトリソグラフィ用材料、エピクロルヒドリン誘導体、アクリルポリマー、導電塗料、殺菌・抗菌剤の製造販売 |
| 長瀬（香港）有限公司 | 千通貨 HK\$ 28,670 | 100.0% | 輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集 |
| 長瀬（中国）有限公司 | 千通貨 RMB 134,687 | 100.0% (100.0%) | 投資、卸売・輸出入、簡易加工、運輸代理、研究開発、IT技術開発、各種サービス等 |
| ナガセケミカル株式会社 | 310百万円 | 100.0% | 塗料原料・染料・紙薬品・工業薬品・合成樹脂・各種機械の販売 |
| Nagase (Thailand) Co., Ltd. | 千通貨 BAHT 321,000 | 100.0% | 輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集 |
| 上海華長貿易有限公司 | 千通貨 RMB 19,864 | 70.0% (53.8%) | 合成樹脂販売およびその関連製品販売 |

(注) 1. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合（内数）であります。

2. Prinova Group LLCは、米国法上のLimited Liability Companyであり資本金の概念と正確に一致するものがないことから、資本金を記載しておりません。

3. 株式会社林原は2024年4月1日付でナガセヴィータ株式会社に商号変更しました。

4. 当事業年度末現在において、特定完全子会社はありません。

(11) 主要な事業内容 (2024年3月31日現在)

当社グループは、多角的に各種商品の輸出入および国内取引の業務を行う他、商品の製造・販売、サービスの提供等の事業活動を行っております。

| 事業セグメント | 取扱商品またはサービスの内容 |
|----------|---|
| 機能素材 | 塗料・インキ、染料、顔料、添加剤、加工顔料、分散体、機能性色素、感熱紙材料、トナー・インクジェット材料、接着剤用原料、ウレタン原料・副資材、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、水処理関連原材料、界面活性剤原料、フッ素ケミカル、封止材原料、5G関連素材、シリコン原料、環境ソリューション・環境関連商材、焼結金属フィルター、導電塗料等 |
| 加工材料 | 熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型等 |
| 電子・エネルギー | 変性エポキシ樹脂、フッ素製品、精密研磨材料、半導体アセンブリ材料および装置、接着・封止材料、ディスプレイパネル用部材および装置、ディスプレイ製造工程用薬液管理装置、低温・真空機器、液状態分析装置、LED、3Dプリンティング関連商材、太陽光パネル等 |
| モビリティ | 合成樹脂全般、二次電池用素材、内外装用素材、機能部品用素材、電動化用製品、センサー部品、車内エレクトロニクス用製品、車載ディスプレイ関連部材、自動運転用製品等 |
| 生活関連 | 医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、食品素材、スポーツニュートリション、プレミックス、化粧品添加物、飼料、界面活性剤、医療機器、放射線測定サービス、睡眠測定サービス、化粧品、健康食品、美容食品等 |
| その他 | 蓄電池システムの設計・製造、エネルギーマネジメントシステム提案、電池評価、ヘルスケアサービス、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等 |

(12) 主要な営業所および工場 (2024年3月31日現在)

| | | |
|------|--------|---|
| 当社 | 国内販売拠点 | 本店 大阪本社 (大阪府大阪市) |
| | | 支店 東京本社 (東京都千代田区)、名古屋支店 (愛知県名古屋市) |
| | 国内研究拠点 | ナガセバイオイノベーションセンター (兵庫県神戸市)、ナガセアプリケーションワークショップ (兵庫県尼崎市) |
| 子会社等 | 国内販売拠点 | ナガセケミカル株式会社 (東京都中央区) 他 |
| | 国内製造拠点 | 株式会社林原 岡山第一工場・岡山第二工場・岡山機能糖質工場・藤田工場・藤田製剤工場 (岡山県岡山市)・福知山事業所 (京都府福知山市)、ナガセケムテックス株式会社 播磨事業所 (兵庫県たつの市)・堺工場 (大阪府堺市) 他 |
| | 国内研究拠点 | 株式会社林原 藤崎研究所 (岡山県岡山市)・福知山事業所 (京都府福知山市)、ナガセケムテックス株式会社 播磨事業所 (兵庫県たつの市) 他 |
| | 海外販売拠点 | Prinova Group LLC、Nagase Holdings America Corporation、上海長瀬貿易有限公司、長瀬 (香港) 有限公司、長瀬 (中国) 有限公司、Nagase (Thailand) Co., Ltd.、上海華長貿易有限公司 他 |

(注) 株式会社林原は2024年4月1日付でナガセヴィータ株式会社に商号変更しました。

(13) 従業員の状況 (2024年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| 事業セグメント | 従業員数 |
|-----------------|--------|
| 機 能 素 材 | 912名 |
| 加 工 材 料 | 1,179名 |
| 電 子 ・ エ ネ ル ギ ー | 1,511名 |
| モ ビ リ テ イ | 339名 |
| 生 活 関 連 | 2,408名 |
| そ の 他 | 328名 |
| 全 社 (共 通) | 851名 |
| 合 計 | 7,528名 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減数 | 平均年令 | 平均勤続年数 |
|------|------------|-------|--------|
| 975名 | 32名増 | 41.8歳 | 15.7年 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。
 2. 従業員数は、当事業年度より当社からの出向者を除き、当社への出向者を含めて記載しております。
 3. 前事業年度末比増減数については、前事業年度の数値を当事業年度の記載方法に組み替えて比較した人数を記載しております。

(14) 主要な借入先および借入額 (2024年3月31日現在)

| 借入先 | 借入金残高 |
|-----------------------|-----------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 | 36,199百万円 |
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行 | 21,600百万円 |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 | 11,851百万円 |

(注) 百万円未満は切捨表示しております。

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項 (2024年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 346,980,000株
(2) 発行済株式の総数 117,908,285株
(3) 株主数 28,730名
(4) 大株主 (上位10名)

| 株主名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|---|----------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 14,089 | 12.4 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 5,301 | 4.6 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 4,776 | 4.2 |
| 株式会社三井住友銀行 | 4,377 | 3.8 |
| 長瀬産業自社株投資会 | 3,674 | 3.2 |
| 日本生命保険相互会社 | 3,589 | 3.1 |
| 長瀬 令子 | 3,495 | 3.1 |
| 株式会社長瀬舜造 | 2,688 | 2.4 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 | 2,130 | 1.9 |
| CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLL ATERAL | 2,108 | 1.8 |

(注) 1. 当社は自己株式3,854,615株を保有しており、持株比率は自己株式を除いて算出しております。
2. 千株未満は切捨表示しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

該当事項はありません。

(6) その他株式に関する重要な事項

2024年5月8日の取締役会決議により消却した自己株式

- ① 消却した株式の種類 当社普通株式
② 消却した株式の数 3,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.54%)
③ 消却した日 2024年5月31日

3 会社役員に関する事項

(1) 会社役員の状況 (2024年3月31日現在)

| 地 位 | 氏名 | 担当または主な職業 | 重要な兼職状況 |
|-----------|-------|------------------|---|
| 代表取締役会長 | 朝倉研二 | | 日本たばこ産業株式会社 社外取締役 |
| 代表取締役社長 | 上島宏之 | | |
| 代 表 取 締 役 | 池本眞也 | 管理全般担当、開発担当、欧米担当 | |
| 取 締 役 | 鎌田昌利 | 営業全般担当、アジア担当 | |
| 取締役相談役 | 長瀬 洋 | | |
| 取 締 役 | 野々宮律子 | | フリーハン・ローキー株式会社 代表取締役CEO 株式会社資生堂 社外取締役 |
| 取 締 役 | 堀切功章 | | キッコーマン株式会社 代表取締役会長 |
| 取 締 役 | 神子柴寿昭 | | |
| 常 勤 監 査 役 | 古川方理 | | |
| 常 勤 監 査 役 | 白藤信之 | | |
| 常 勤 監 査 役 | 高見 輝 | | |
| 監 査 役 | 松井 巖 | 弁護士 | 株式会社オリエントコーポレーション 社外取締役 監査等委員 東鉄工業株式会社 社外監査役 グロースプライド株式会社 社外取締役 監査等委員 株式会社電通グループ 社外取締役 八重洲総合法律事務所 弁護士 |

- (注) 1. 取締役野々宮律子氏、堀切功章氏および神子柴寿昭氏は、社外取締役であり、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。
2. 常勤監査役白藤信之氏および監査役松井巖氏は、社外監査役であり、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 常勤監査役古川方理および高見輝は、当社の財務および経理部門に長年に亘り従事した経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 常勤監査役白藤信之氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役松井巖氏は、弁護士として法曹界での長年の経験があり、コンプライアンスおよびガバナンスに関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当社は執行役員制度を採用しており、取締役上島宏之、池本眞也および鎌田昌利は、執行役員を兼務いたしております。
7. 当事業年度中の取締役および監査役の異動
- (1) 就任
2023年6月20日開催の第108回定時株主総会において、神子柴寿昭氏が取締役として、高見輝が監査役として新たに選任され、就任いたしました。
- (2) 退任
2023年6月20日開催の第108回定時株主総会において、任期満了により取締役長瀬玲二、取締役伊地知隆彦氏および監査役菅野満が退任いたしました。
- (3) 当事業年度中の取締役の地位・担当等の異動
2023年4月1日付で代表取締役および役付取締役が次のとおり異動いたしました。

| 氏 名 | 新 | 旧 |
|------|---------|---------|
| 朝倉研二 | 代表取締役会長 | 代表取締役社長 |
| 上島宏之 | 代表取締役社長 | 取締役 |
| 長瀬 洋 | 取締役相談役 | 代表取締役会長 |
| 長瀬玲二 | 取締役 | 取締役副会長 |

2023年4月1日付で取締役の担当が次のとおり異動いたしました。

| 地 位 | 氏 名 | 新 | 旧 |
|---------|------|---------------------------------|--------------------------------|
| 代表取締役社長 | 上島宏之 | | 開発担当、欧州担当、欧州CEO、NVC室長 |
| 代表取締役 | 池本眞也 | 管理全般担当、開発担当、欧米担当、グループ製造業経営革新室統括 | 管理全般担当、関係会社担当、米州担当 |
| 取 締 役 | 鎌田昌利 | 営業全般担当、アジア担当 | 営業全般担当、アジア担当、Greater China CEO |

2023年7月1日付で取締役の担当が次のとおり異動いたしました。

| 地 位 | 氏 名 | 新 | 旧 |
|-------|------|------------------|---------------------------------|
| 代表取締役 | 池本眞也 | 管理全般担当、開発担当、欧米担当 | 管理全般担当、開発担当、欧米担当、グループ製造業経営革新室統括 |

<ご参考>

1. 2024年4月1日付で取締役の担当が次のとおり異動いたしました。

| 地 位 | 氏 名 | 新 | 旧 |
|-------|------|---|------------------|
| 代表取締役 | 池本眞也 | 管理全般担当 | 管理全般担当、開発担当、欧米担当 |
| 取 締 役 | 鎌田昌利 | 加工材料担当、電子・エネルギー担当、モビリティ担当、アジア（グレーターチャイナ、ASEAN、インド、韓国）担当 | 営業全般担当、アジア担当 |

2. 執行役員の状況（取締役兼務執行役員を除く）

2024年4月1日付で執行役員を選任し、担当が次のとおりとなりました。

| 地 位 | 氏 名 | 担 当 |
|---------|-----------------|--------------------------------|
| 常務執行役員 | 安場直樹 | ナガセヴィータ株式会社担当 |
| 常務執行役員 | 山内孝典 | 長瀬ビジネスエキスパート株式会社担当 |
| 常務執行役員 | 藤井 悟 | ナガセケムテックス株式会社担当 |
| 常務執行役員 | Donald K. Thorp | Prinova Group LLC担当、フード事業担当 |
| 常務執行役員 | 太田九州夫 | 関係会社担当、Greater China CEO |
| 執 行 役 員 | 狭川浩一 | 経営企画本部長 |
| 執 行 役 員 | 山岡徳慶 | 長瀬ビジネスエキスパート株式会社 常務取締役、名古屋支店長 |
| 執 行 役 員 | 清水義久 | リスクマネジメント部本部長、ICT企画部本部長 |
| 執 行 役 員 | 劉 暁麗 | ナガセバイオイノベーションセンター長 |
| 執 行 役 員 | 大岐英祿 | インド CEO |
| 執 行 役 員 | 荒木 亨 | 東拓工業株式会社 取締役、リスク・コンプライアンス担当 |
| 執 行 役 員 | 磯部 保 | 機能素材担当、生活関連担当、開発担当、欧米担当、大阪地区担当 |
| 執 行 役 員 | 長瀬健太郎 | 欧州 CEO |
| 執 行 役 員 | 半羽一裕 | 経営管理本部長 |
| 執 行 役 員 | 和久田利夫 | 人事総務本部長 |

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役野々宮律子氏、堀切功章氏、神子柴寿昭氏および社外監査役白藤信之氏、松井巖氏との間で、当社定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、それらの契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外役員がその任務を怠ったことにより当社に損害が生じた場合において、社外役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外役員は当社に対し、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負う。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、役員等賠償責任保険を当社取締役、執行役員、監査役を被保険者として付保しており、株主代表訴訟補償特約に該当する保険料部分として、全保険料の10%は被保険者が、全保険料の90%を当社が負担しております。填補の対象となる保険事故は第三者訴訟および株主代表訴訟等であり、保険の総支払額につき限度額を設け、かつ事故発生時には一定額を役員個人負担とする事で職務適正性が損なわれないようにしております。

(4) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

① 取締役および監査役の報酬等の総額等

(単位：百万円)

| 役員区分 | 人数 | 報酬等の総額 | 内 訳 | | | |
|------|-------|--------|------|---------|------------------|----|
| | | | 固定報酬 | 業績連動報酬等 | 業績連動報酬等 (非金銭) | |
| 取締役 | 社内取締役 | 6名 | 234 | 177 | 30 | 26 |
| | 社外取締役 | 4名 | 36 | 36 | — | — |
| | 合計 | 10名 | 271 | 214 | 30 | 26 |
| 監査役 | 社内監査役 | 3名 | 48 | 48 | — | — |
| | 社外監査役 | 2名 | 34 | 34 | — | — |
| | 合計 | 5名 | 83 | 83 | — | — |

- (注) 1. 上記のうち、社外役員6名に対する報酬等の総額は71百万円であります。
2. 上記取締役への報酬等の総額には、当事業年度中に引当金として費用処理した金額120百万円を含んでおります。
3. 上記のほか、使用人兼務取締役に対し使用人分給与相当額13百万円を支給しております。
4. 上記報酬等の額には、2023年6月20日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名に対する報酬額を含んでおります。

② 業績連動報酬に関する事項

当社の業績連動報酬に係る指標は、業績向上へのインセンティブとして最終利益である親会社株主に帰属する当期純利益および資本効率性の向上へのインセンティブとしてROEを選定しております。業績連動報酬の算定方法は、親会社株主に帰属する当期純利益に基づく報酬は期初の連結業績予想を基に業績連動報酬の基礎額を決定し、親会社株主に帰属する当期純利益の前事業年度実績額に対する比率、期初の連結業績予想に対する達成率を乗じ、個人別査定による調整をしております。当事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の実績は224億円であります。またROEに基づく報酬は、中期経営計画における最終目標値達成に向けて、事業年度ごとに目標を定め、各事業年度目標の達成度合いに基づいて算定しております。当事業年度のROEの実績は5.9%であります。なお、サステナビリティに関する取組みと役員報酬との連動を強化するため、2024年度よりESG関連指標を業績連動指標に追加しております。

③ 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2022年6月20日開催の定時株主総会において年額600百万円以内(うち、社外取締役分は年額60百万円以内)と決議されております(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、9名(うち、社外取締役は3名)です。

また、上記とは別枠で、取締役(社外取締役を除く。)に対する業績連動型株式報酬制度の導入を、2022年6月20日開催の定時株主総会において信託期間4年、期間中の拠出額上限280百万円と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く。)の員数は、6名です。

監査役の報酬限度額は、2019年6月21日開催の定時株主総会において年額100百万円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

④ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を過半数が社外取締役で構成される役員報酬委員会での諮問ならびに取締役会での審議を経て決定しており、客観的な外部データや経営状況等を勘案し役職ごとの役割・責任範囲に相応しいものであること、企業価値の持続的な向上に向けた動機付けとなるよう報酬等の種類ごとの比率の目安は、固定報酬(金銭)：業績連動報酬等(金銭)：業績連動報酬等(非金銭)＝50%～70%：25%～40%：5%～10%(業績目標を100%達成の場合)とすることを基本的な方針としております。なお、社外取締役および監査役の報酬は、その職務内容に鑑み、固定報酬である基本報酬のみとしております。

また、固定報酬については年間報酬額を毎月均等に支給し、業績連動報酬は、金銭報酬については6月末に一括支給し、非金銭報酬は、業績連動型株式報酬制度を導入しており、役位および業績目標の達成度等に応じて付与するポイントの数に相当する株式を、当社が設定した信託を通じて、退任時に支給することとしております。

⑤ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役の個人別報酬については、過半数が社外取締役で構成される役員報酬委員会での報酬制度・水準等の妥当性の審議を踏まえ、取締役会が代表取締役社長である上島宏之に一任しております。代表取締役社長へ一任している権限の内容は各取締役の担当事業の業績等を踏まえた業績連動報酬等(金銭)の個人別査定であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ担当事業の評価を行うには代表取締役社長が最も適していると判断しているためであります。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、役員報酬委員会に原案を諮問し答申を得ており、決定方針に沿うものであると判断しております。なお、監査役の個人別報酬については監査役の協議により決定しております。

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

| 区分 | 氏名 | 重要な兼職の状況 | 当社との関係 |
|-------|-------|---------------------------------|---------------------|
| 社外取締役 | 野々宮律子 | フリーハン・ローキー株式会社 代表取締役CEO | 過去に業務委託の取引関係がありました。 |
| | | 株式会社資生堂 社外取締役 | 商品の販売等の取引関係があります。 |
| 社外取締役 | 堀切功章 | キッコーマン株式会社 代表取締役会長 | 商品の販売等の取引関係があります。 |
| 社外取締役 | 神子柴寿昭 | | |
| 社外監査役 | 白藤信之 | | |
| 社外監査役 | 松井 巖 | 株式会社オリエントコーポレーション 社外取締役監査等委員 | 特別の関係はありません。 |
| | | 東鉄工業株式会社 社外監査役 | 特別の関係はありません。 |
| | | グロープライド株式会社 社外取締役 監査等委員 | 商品の販売の取引関係があります。 |
| | | 株式会社電通グループ 社外取締役 | 調査関連の取引関係があります。 |
| | | 八重洲総合法律事務所 弁護士 | 特別の関係はありません。 |

② 会社または会社の特定関係事業者の業務執行者または役員（業務執行者である者を除く）との親族関係該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

| 区分 | 氏名 | 主な活動状況 |
|-------|-------|--|
| 社外取締役 | 野々宮律子 | 当事業年度開催の取締役会16回すべてに出席しております（出席率100％）。同氏は、高い財務・会計知識やM&A、事業開発に精通した観点から、当社の役員報酬委員会、取締役会等における審議事項につき、経営全般に対しての提言をいただいております。 |
| | 堀切功章 | 当事業年度開催の取締役会16回すべてに出席しております（同100％）。同氏は、製造業に精通した観点から、当社の取締役会、役員報酬委員会、指名委員会等における審議事項につき、当社の海外展開、生産活動を含めた経営全般に対しての提言を行っております。 |
| | 神子柴寿昭 | 2023年6月20日就任以降に開催された取締役会12回すべてに出席しております（同100％）。同氏は、製造業に精通した観点から、当社の取締役会、役員報酬委員会、指名委員会等における審議事項につき、当社の海外展開、営業領域を含めた経営全般に対しての提言を行っております。 |
| 社外監査役 | 白藤信之 | 当事業年度開催の取締役会16回すべてに出席し（同100％）、また当事業年度開催の監査役会16回にすべて出席し（同100％）、金融機関での長年の海外経験を生かした幅広い見識に基づき、適宜、意見を述べております。 |
| | 松井 巖 | 当事業年度開催の取締役会16回すべてに出席し（同100％）、また当事業年度開催の監査役会16回にすべて出席し（同100％）、弁護士としての専門的見地から、適宜、意見を述べております。 |

(注) 上記の取締役会の開催回数には、書面決議は含んでおりません。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(百万円未満切捨表示)

| 科目 | 金額 |
|----------------|---------|
| (資産の部) | |
| 流動資産 | 542,470 |
| 現金及び預金 | 59,410 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 321,126 |
| 商品及び製品 | 131,137 |
| 仕掛品 | 2,594 |
| 原材料及び貯蔵品 | 14,259 |
| その他 | 14,881 |
| 貸倒引当金 | △940 |
| 固定資産 | 249,865 |
| 有形固定資産 | 87,392 |
| 建物及び構築物 | 26,697 |
| 機械装置及び運搬具 | 16,588 |
| 土地 | 20,221 |
| その他 | 23,884 |
| 無形固定資産 | 69,349 |
| のれん | 27,884 |
| 技術資産 | 2,761 |
| その他 | 38,703 |
| 投資その他の資産 | 93,123 |
| 投資有価証券 | 76,225 |
| 長期貸付金 | 326 |
| 退職給付に係る資産 | 6,217 |
| 繰延税金資産 | 4,596 |
| その他 | 5,935 |
| 貸倒引当金 | △177 |
| 資産合計 | 792,336 |

| 科目 | 金額 |
|---------------|---------|
| (負債の部) | |
| 流動負債 | 302,675 |
| 支払手形及び買掛金 | 156,352 |
| 短期借入金 | 50,731 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,946 |
| コマーシャル・ペーパー | 37,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 |
| 未払法人税等 | 5,195 |
| 賞与引当金 | 7,569 |
| 役員賞与引当金 | 251 |
| その他 | 28,628 |
| 固定負債 | 88,345 |
| 社債 | 20,000 |
| 長期借入金 | 27,533 |
| リース債務 | 12,492 |
| 繰延税金負債 | 13,567 |
| 退職給付に係る負債 | 12,345 |
| 株式給付引当金 | 60 |
| その他 | 2,345 |
| 負債合計 | 391,021 |
| (純資産の部) | |
| 株主資本 | 312,832 |
| 資本金 | 9,699 |
| 資本剰余金 | 9,348 |
| 利益剰余金 | 303,328 |
| 自己株式 | △9,543 |
| その他の包括利益累計額 | 81,232 |
| その他有価証券評価差額金 | 33,763 |
| 繰延ヘッジ損益 | 119 |
| 為替換算調整勘定 | 44,846 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,503 |
| 非支配株主持分 | 7,250 |
| 純資産合計 | 401,315 |
| 負債純資産合計 | 792,336 |

連結損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(百万円未満切捨表示)

| 科目 | 金額 | |
|-----------------|--------|---------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | | 900,149 |
| 売上原価 | | 735,430 |
| 売上総利益 | | 164,719 |
| 販売費及び一般管理費 | | 134,100 |
| 営業利益 | | 30,618 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 610 | |
| 受取配当金 | 1,553 | |
| 受取賃貸料 | 248 | |
| 為替差益 | 635 | |
| 持分法による投資利益 | 568 | |
| その他 | 705 | 4,321 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,744 | |
| その他 | 604 | 4,348 |
| 経常利益 | | 30,591 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 83 | |
| 投資有価証券売却益 | 5,591 | |
| 補助金収入 | 512 | |
| その他 | 46 | 6,234 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 41 | |
| 固定資産廃棄損 | 1,422 | |
| 減損損失 | 2,276 | |
| 投資有価証券売却損 | 21 | |
| 投資有価証券評価損 | 135 | |
| その他 | 263 | 4,160 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 32,665 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,627 | |
| 法人税等調整額 | △815 | 9,812 |
| 当期純利益 | | 22,853 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | | 450 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 22,402 |

計算書類

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(百万円未満切捨表示)

| 科目 | 金額 |
|-----------|---------|
| (資産の部) | |
| 流動資産 | 294,507 |
| 現金及び預金 | 12,980 |
| 受取手形 | 1,678 |
| 電子記録債権 | 19,993 |
| 売掛金 | 172,635 |
| 商品 | 26,063 |
| 未着商品 | 2,758 |
| 関係会社短期貸付金 | 59,183 |
| その他 | 6,708 |
| 貸倒引当金 | △7,494 |
| 固定資産 | 202,955 |
| 有形固定資産 | 15,230 |
| 建物 | 3,336 |
| 構築物 | 37 |
| 機械及び装置 | 745 |
| 工具、器具及び備品 | 1,202 |
| 土地 | 8,505 |
| その他 | 1,403 |
| 無形固定資産 | 7,576 |
| ソフトウェア | 5,593 |
| その他 | 1,983 |
| 投資その他の資産 | 180,147 |
| 投資有価証券 | 62,943 |
| 関係会社株式 | 101,210 |
| 関係会社出資金 | 3,901 |
| 関係会社長期貸付金 | 7,966 |
| 破産更生債権等 | 106 |
| 前払年金費用 | 3,041 |
| その他 | 2,212 |
| 貸倒引当金 | △1,234 |
| 資産合計 | 497,463 |

| 科目 | 金額 |
|---------------|---------|
| (負債の部) | |
| 流動負債 | 242,681 |
| 電子記録債務 | 1,628 |
| 買掛金 | 99,426 |
| 短期借入金 | 34,809 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,900 |
| コマーシャル・ペーパー | 37,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 |
| 未払金 | 4,235 |
| 未払法人税 | 1,085 |
| 預り金 | 43,712 |
| 賞与引当金 | 1,965 |
| その他 | 1,918 |
| 固定負債 | 60,832 |
| 社債 | 20,000 |
| 長期借入金 | 21,000 |
| 繰延税金負債 | 12,024 |
| 退職給付引当金 | 6,719 |
| 債務保証損失引当金 | 592 |
| 株式給付引当金 | 60 |
| 関係会社事業損失引当金 | 342 |
| その他 | 92 |
| 負債合計 | 303,513 |
| (純資産の部) | |
| 株主資本 | 160,958 |
| 資本金 | 9,699 |
| 資本剰余金 | 9,634 |
| 資本準備金 | 9,634 |
| 利益剰余金 | 151,167 |
| 利益準備金 | 2,424 |
| その他利益剰余金 | 148,742 |
| 圧縮記帳積立金 | 2,045 |
| 別途積立金 | 95,579 |
| 繰越利益剰余金 | 51,118 |
| 自己株式 | △9,543 |
| 評価・換算差額等 | 32,991 |
| その他有価証券評価差額金 | 32,871 |
| 繰延ヘッジ損益 | 119 |
| 純資産合計 | 193,949 |
| 負債純資産合計 | 497,463 |

損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(百万円未満切捨表示)

| 科目 | 金額 | |
|----------------|-------|---------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | | 263,909 |
| 売上原価 | | 224,986 |
| 売上総利益 | | 38,923 |
| 販売費及び一般管理費 | | 38,554 |
| 営業利益 | | 368 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,863 | |
| 受取配当金 | 6,277 | |
| 受取賃貸料 | 668 | |
| 為替差益 | 546 | |
| その他 | 1,381 | 11,738 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,186 | |
| 賃貸収入原価 | 420 | |
| その他 | 788 | 4,394 |
| 経常利益 | | 7,711 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6 | |
| 投資有価証券売却益 | 5,591 | |
| その他 | 1 | 5,599 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | |
| 固定資産廃棄損 | 1,147 | |
| 投資有価証券売却損 | 21 | |
| 投資有価証券評価損 | 125 | |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 4,395 | |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 342 | |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 101 | 6,132 |
| 税引前当期純利益 | | 7,178 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,989 | |
| 法人税等調整額 | 45 | 2,034 |
| 当期純利益 | | 5,143 |

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2024年5月16日

長瀬産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三ツ木 最文指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 拓也

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、長瀬産業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長瀬産業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類等に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2024年5月16日

長瀬産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三ッ木 最文指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 拓也

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、長瀬産業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第109期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第109期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、説明を求めました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びEY新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及びEY新日本有限責任監査法人から受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月17日

長瀬産業株式会社 監査役会

常勤監査役 古川方理 ㊟

常勤監査役（社外監査役）白藤信之 ㊟

常勤監査役 高見輝 ㊟

監査役（社外監査役）松井巖 ㊟

以上

以上

A series of 18 horizontal dashed lines spanning the width of the page, providing a template for handwriting practice.

A series of 20 horizontal dashed lines spanning the width of the page, providing a template for handwriting practice.

株主総会会場ご案内図



会場

COREDO室町1 (コレド室町1)
 日本橋三井ホール (受付4階)
 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
 電話 03-5200-3210 (代表)

交通

東京メトロ銀座線・半蔵門線

「三越前」駅

A6出口の階段の隣に、COREDO室町1の地下1階入口があります。

※A6出口から地上へ上がった場合は、COREDO室町1の1階の側面に出ます。壁伝いに、左手にお回りください。

JR総武線快速

「新日本橋」駅

銀座線・半蔵門線「三越前」駅方面へ地下通路経由にて徒歩3分

地下ご案内図



※COREDO室町テラス、COREDO日本橋、COREDO室町2・3と間違えないようご来場ください。

※当日、専用の駐車場のご用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。

NAVITIME

出発地から株主総会会場までスマートフォンでご案内します。右図を読み取りください。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



株主総会ご出席者へのお土産のご提供はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。